

総会アピール

東日本大震災の発生から7年が経過しました。

しかし、被災者・被災地域の復興はまだまだです。2018年度からの災害公営住宅の家賃引き上げと災害援護資金の返済が、被災世帯の家計を直撃し、影響が危惧されます。応急仮設住宅の供与期間が終了する地域では、自力再建できない被災者など個別の支援がますます必要になってきています。また、被災した沿岸部の基幹産業である水産加工業は販路回復に至っていません。

安倍首相は、「つけを未来の世代に回すようなことがあってはならない」「その安定財源として、2019年10月の消費税率10%への引き上げによる財源を活用しなければならないと、私は判断いたしました」と述べ、消費税の増税分の使い道を、国の借金返済の一部から、子育て支援や教育の無償化に充てると表明しました。消費税の使途に関しては、選挙のたびに、有権者に訴えやすい政策を打ち出していると思えません。

消費税は、収入のほとんどが支出となる低所得者ほど収入に占める割合が高くなります。何より、貧困と格差を拡大する特徴をもつ逆進性の高い税制です。宮城県生協連の生計費調査によると、収入に占める消費税の割合が、年収400万円以下の負担率は1,000万円以上の約2倍（2017年年間消費税しらべ）になっています。消費税率が10%に引き上げられた場合の、1世帯あたりの年間消費税額は、313,229円（※2017年の年間消費税平均金額をもとに10%になった場合を試算、軽減税率制度は考慮していません）もの負担になる予測です。

消費税を増税すれば、日本経済も国民の暮らしも破綻してしまいます。

国民の暮らしと日本経済の立て直しのためには、消費税増税は直ちにきっぱりと中止し、消費税に頼らない、国民の暮らし再建を中心にした経済・財政政策に転換すべきです。

本日、総会に集う私たちは、次のことを強く訴えるものです。

一、くらしと家計を圧迫し、復興を妨げる消費税率引き上げの中止を求めます。

2018年6月6日

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城第16回総会